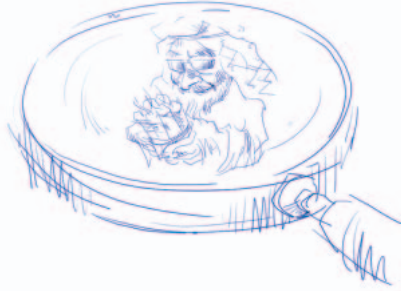




## 本当にアメリカ・EU間の外交摩擦のタネなのか？ エシュロン問題の裏を読む



電子メールのやりとりなど、世界中のあらゆる通信を傍受できるというアメリカの諜報システム「エシュロン」をめぐり、EU(欧州連合)とアメリカとの外交摩擦が続いている。EUはアメリカに対してエシュロンの利用はプライバシーの侵害などにあたるのでやめるよう求めたが、拒絶されたため、どのような対抗策をとりうるかを検討している。

ところが、実際にエシュロンがアメリカの諜報活動にどれだけ役立っているかという点になると、存在自体が秘密であるため、どうもはっきりしない。そんななか、少なくともこうした使い道はあるのだということを感じさせるできごとが最近あった。7月下旬、アメリカ国務省が「オサマ・ビン・ラディン一派が企てたテロ計画に関する情報をエシュロンがキャッチした」として、中東でのテロに警戒するよう呼びかけたのである。

オサマ・ビン・ラディンは、アメリカの新聞に「世界一のお尋ね者」と書かれる「イスラム原理主義運動」の指導者で、かつてはアメリカに協力してアフガニスタンでソ連軍と戦っていたが、冷戦終結後は反米姿勢に転じ、中東からアメリカ軍を追い出すことを目的に、米軍施設などを爆破するテロ活動を指揮しているとされる。

彼らはケニアのアメリカ大使館爆破や、イエメンでの米軍艦爆破などを挙行したとされるのだが、彼らを犯人とするには明確な証拠がなく、ただ米当局が「彼らがやった」と主張しているだけの状態に近い。アメリカはビン・ラディンの活動を封じ込めるためと称して、中東諸国の政治に介入できる状態を作っている。

そんなビン・ラディン一派が発信した暗号化された信号(電子メールがファックスかは明らかではない)をエシュロンがキャッチし、そこには次回のテロ計画の詳細が載っていたのだという。これが本当なら、エシュロ

ンの功績は大きかったということになるが、話はそう単純ではない。

ビン・ラディン一派は、アメリカによる信号傍受を避けるため、電子メールどころか携帯電話もファクスも使わず、人づてにメモを渡したりして連絡を取り合っていると以前から報じられている。また、もし本当に米当局が詳細なテロ計画を傍受したのなら、すぐに発表せず、テロリストたちが行動を起こしそうなときに一網打尽にすればよいのに、わざわざ情報を傍受した段階で発表してしまうのもおかしい。どうもアメリカの諜報機関が作り上げた「エシュロン」と「ビン・ラディン」という2つのキーワードをつなぐことで、新たな効果を上げようとしていると感じられる。

エシュロンによる傍受成功が発表される少し前には、イタリアのジェノバで開かれたサミット会場近くで爆弾テロがあり、これもビン・ラディン一派の関与が指摘された。この事件などは、アメリカからヨーロッパに対する「こんなに危ないビン・ラディンを捕まえたかったらエシュロンを使ったほうがよいと思わないか」というメッセージになった可能性がある。

一方、EUでは最近「エシュロンだけでは非常に限られた部分の信号傍受しかできない」とする報告書をまとめた。つまりEUのほうも、エシュロンがそれほど脅威ではないとわかっていながら、アメリカだけが世界支配の力を持つことに抵抗するため、外交の道具として使っている面があるということだ。エシュロンにせよビン・ラディンにせよ、CIAなどの諜報機関がかかわるテーマのできごとは、事件の表側だけでなく、裏から見てどんな意味があるのかを読み解こうとする姿勢が必要だと思われる。

Illustration: Harada Kaori



## [インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

**株式会社インプレスR&D**

All-in-One INTERNET magazine 編集部

[im-info@impress.co.jp](mailto:im-info@impress.co.jp)